



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4235 URL <https://www.ultrafabricshd.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）吉村 昇
問合せ先責任者 （役職名）管理部長 （氏名）河辺 尊 TEL 042-644-6515
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有（当社ホームページ）
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	10,919	8.2	640	△3.6	311	△20.3	225	14.2	225	14.2	614	—
2025年12月期中間期	10,092	△3.1	664	△59.2	390	△74.3	197	△82.9	197	△82.9	△612	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	11.99	10.32
2025年12月期中間期	10.60	7.00

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	39,047	17,774	17,774	45.5
2025年12月期	38,468	17,606	17,606	45.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	35.00	35.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「（参考）種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,600	5.1	1,600	△1.3	800	△31.8	500	△36.4	500	△36.4	26.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	16,965,200株	2025年12月期	16,965,200株
2026年12月期中間期	825,691株	2025年12月期	1,054,607株
2026年12月期中間期	15,973,180株	2025年12月期中間期	15,789,253株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	77.00	77.00
2026年12月期	—	—			
2026年12月期（予想）			—	77.00	77.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(適用される財務報告の枠組み)	10
(表示方法の変更)	10
(株主資本の著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における米国経済は、中東情勢の緊迫化に伴うガソリン高の影響を受けつつも、減税措置もあって個人消費が底堅く推移し、AI関連インフラ投資を中心とした設備投資が引き続き景気を下支えしました。一方で、インフレ圧力や金融政策の動向、通商政策の影響については、引き続き注視が必要な状況です。また、円ドルレートは、日米金利差の継続に加え、エネルギーコストの上昇や日本の財政拡張などへの懸念を背景に、円安基調で推移しました。今後の見通しにつきましては、中東情勢が引き続き不安定な状況にあることから、エネルギー・原材料価格や物流等への影響が懸念されます。

このような状況下、コントラクト家具向け新規プログラムの寄与、ヘルスケア等の主要顧客の好調な業績に加え、航空機向けの堅調な需要、価格改定の効果、ならびに自動車小型部品向けの回復は、住宅市場やRV市場の低迷と、シート用素材向けの一部顧客に起因する減少を補い、当中間期は前年同期比で増収となりました。利益面においても、自社生産数量の減少の影響や、試験研究費と新工場の減価償却費等の増加はあったものの、円安に伴う為替差益の影響も大きく、前年同期比で増益となりました。

この結果、当第2四半期連結結果計期間における経営成績は、売上収益109億19百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益6億40百万円（前年同期比3.6%減）、税引前中間利益3億11百万円（前年同期比20.3%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益2億25百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

用途別の売上収益の概況は、次のとおりであります。

①家具用

新規カードプログラムの効果が牽引したコントラクト家具向け、主要顧客向け売上が大きく増加したヘルスケア向けが、プロジェクト案件数の減少によるディーラー向けの減収を相殺し、家具向け全体の売上は前年同期比で増加となりました。

この結果、家具用の売上収益は29億94百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

②自動車用

世界的な関税政策の見通しが明確になったことでシフトブーツ等の小型部品向けは需要が拡大したものの、シート用素材向けは主要顧客の販売車種の変更により減収となったことから、自動車向け全体の売上は前年同期比で微減となりました。

この結果、自動車用の売上収益は40億26百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

③航空機用

全体の成長を支えている民間航空機向けの顧客基盤は引き続き拡大しており、ビジネスジェット向けについても安定した水準へ回復したことにより、航空機向け全体の売上は前年同期比で伸長しました。

この結果、航空機用の売上収益は21億28百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

④その他

その他事業分野には、RV・手袋・船舶・トラック用などが含まれます。インフレ、および金利上昇に対する懸念がRV向けに影響を与え続けているものの、スポーツ用手袋向けおよび高級船舶向けが成長を牽引し、長距離バスおよびシティバス向けで成長が加速していることから、その他売上全体は前年同期比で増加となりました。

この結果、その他売上収益は17億71百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は390億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億79百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産及び有形固定資産の減価償却による減少があったものの、現預金の増加、営業債権及びその他の債権の増加、及び前期末より円安基調で推移した影響があった外貨建てのれん等の増加によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は212億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億10百万円増加いたしました。これは主に、営業債務及びその他の債務の減少、賞与支給及び有利子負債の返済による減少があったものの、運転資金の調達及び繰延税金負債の増加があったことによるものであります。

（資本）

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は177億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当があったものの中間利益の計上、自己株式の減少及びその他の資本の構成要素が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億3百万円増加し31億59百万円となりました。これは主に営業債務及びその他の債務の減少、長期借入金の返済及び配当金の支払があったものの、税引前中間利益の計上、減価償却費及び償却費の計上、棚卸資産の減少及び短期借入金の増加があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、中東情勢緊迫化による原材料価格や輸送費上昇の可能性はあるものの、多くの不確実性が存在し合理的な算定が困難な状況にあることからその数値影響は織り込んでおらず、2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想に修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,257	3,159
営業債権及びその他の債権	3,368	3,476
その他の金融資産	100	142
棚卸資産	4,987	4,568
その他の流動資産	430	395
流動資産合計	11,141	11,740
非流動資産		
有形固定資産	8,401	8,099
使用権資産	654	577
のれん	11,190	11,613
無形資産	6,045	5,893
持分法で会計処理されている投資	387	419
その他の金融資産	426	438
繰延税金資産	207	255
その他の非流動資産	16	12
非流動資産合計	27,327	27,307
資産合計	38,468	39,047

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
有利子負債	7,745	9,140
リース負債	140	89
営業債務及びその他の債務	2,362	2,109
その他の金融負債	30	35
未払法人所得税等	50	60
引当金	447	284
その他の流動負債	304	678
流動負債合計	11,079	12,394
非流動負債		
有利子負債	7,618	6,618
リース負債	530	499
退職給付に係る負債	153	166
引当金	15	15
繰延税金負債	1,370	1,527
その他の非流動負債	98	55
非流動負債合計	9,783	8,879
負債合計	20,862	21,273
資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,886	2,901
利益剰余金	12,144	11,568
自己株式	△1,547	△1,206
その他の資本の構成要素	1,735	2,124
親会社の所有者に帰属する持分合計	17,606	17,774
資本合計	17,606	17,774
負債及び資本合計	38,468	39,047

（2）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
（要約中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上収益	10,092	10,919
売上原価	△5,548	△6,132
売上総利益	4,544	4,787
販売費及び一般管理費	△3,885	△4,164
その他の収益	8	21
その他の費用	△3	△5
営業利益	664	640
金融収益	112	22
金融費用	△352	△258
持分法による投資損益（△は損失）	△33	△93
税引前中間利益	390	311
法人所得税費用	△194	△86
中間利益	197	225
中間利益の帰属		
親会社の所有者	197	225
中間利益	197	225
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益（円）	10.60	11.99
希薄化後1株当たり中間利益（円）	7.00	10.32

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益	197	225
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△47	29
在外営業活動体の換算差額	△762	355
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	—	6
項目合計	△809	389
その他の包括利益合計	△809	389
中間包括利益	△612	614
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△612	614
中間包括利益	△612	614

（3）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2025年1月1日残高	2,388	2,837	12,079	△1,760	1,889	17,433	17,433
中間利益	—	—	197	—	—	197	197
その他の包括利益	—	—	—	—	△809	△809	△809
中間包括利益合計	—	—	197	—	△809	△612	△612
自己株式の処分	—	△72	—	133	—	61	61
新株予約権の行使	—	△3	—	6	—	3	3
剰余金の配当	—	—	△723	—	—	△723	△723
株式に基づく報酬取引	—	66	—	—	—	66	66
所有者との取引額等合計	—	△9	△723	138	—	△593	△593
2025年6月30日残高	2,388	2,828	11,553	△1,621	1,080	16,228	16,228

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2026年1月1日残高	2,388	2,886	12,144	△1,547	1,735	17,606	17,606
中間利益	—	—	225	—	—	225	225
その他の包括利益	—	—	—	—	389	389	389
中間包括利益合計	—	—	225	—	389	614	614
自己株式の処分	—	△61	—	112	—	51	51
新株予約権の行使	—	19	△146	228	—	101	101
剰余金の配当	—	—	△654	—	—	△654	△654
株式に基づく報酬取引	—	57	—	—	—	57	57
所有者との取引額等合計	—	15	△800	340	—	△445	△445
2026年6月30日残高	2,388	2,901	11,568	△1,206	2,124	17,774	17,774

（4）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	390	311
減価償却費及び償却費	795	965
金融収益	△112	△22
金融費用	352	258
持分法による投資損益（△は益）	33	93
棚卸資産の増減額	△489	534
未収消費税の増減額	△22	85
営業債権及びその他の債権の増減額	△497	18
営業債務及びその他の債務の増減額	742	△362
その他	673	153
小計	1,866	2,033
利息の受取額	2	4
利息の支払額	△224	△247
法人所得税の支払額	△273	△125
法人所得税の還付額	0	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,370	1,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△780	△218
無形資産の取得による支出	△91	△36
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△219	△120
その他	△10	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,099	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	149	1,375
長期借入れによる収入	891	117
長期借入金の返済による支出	△1,150	△1,169
ストック・オプションの行使による収入	3	101
配当金の支払額	△722	△654
リース負債の返済による支出	△102	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930	△337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△259	△82
現金及び現金同等物の増減額	△919	903
現金及び現金同等物の期首残高	2,724	2,257
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,806	3,159

（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（適用される財務報告の枠組み）

当社グループの要約中間連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の中間財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

（表示方法の変更）

（要約中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益（△は益）」は、当中間連結会計期間において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産除売却損益（△は益）」0百万円、「その他」673百万円は、「その他」673百万円として組替えております。

（株主資本の著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年4月24日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月18日付で当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式22,000株の処分を行いました。また、2026年5月27日開催の取締役決議に基づき、2026年6月18日付で事後交付型譲渡制限付株式報酬としての自己株式53,400株の処分を行いました。

この結果、当中間連結会計期間においてストックオプションの行使による減少も含めて、自己株式が340百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,206百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。